

大垣市民病院

戻りつつある受診者数に対応できる 薬剤師の対人業務体制を構築していく

コロナ禍で減少した受診者数や検診数が回復しつつあるなか、受け入れ体制の再構築と2024年に期限が切られた医療スタッフの働き方改革が急務となる。これらの課題への対応において、薬剤部スタッフの貢献が注目されている。

新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた時期から、同感染者への対応が急増する一方、他の疾患患者の受診控えやがんなどの検診数の減少が指摘されてきた。

現在は、新型コロナウイルス感染拡大前の来院者数に戻りつつある。これまで停滞気味だったがん治療などに対する効率的な診療を行うための体制作りや改善が求められている。

これと並行して医師をはじめとした医療関係者の働き方改革による勤務時間の短縮も進めなければならない。各職種のスタッフが相互に職能を発揮して補い合うことで、特定の職種に負荷がかかりすぎることを回避できる。

以前は、医薬品の管理・調剤などの対物業務が主であった薬剤師が、入院・外来患者に介入していく対人業務にシフトしていくことは、スタッフの働き方改革のみならず、患者に提供する医療の質の向上にもつながる。

院内処方を継続しつつ 対物業務の効率化を図る

岐阜県の大垣市民病院は地域の中核病院。最新型の医療機器を積極的に導入しているだけでなく、同病院の薬剤部が臨床、研究、教育・研修に積極的に取り組んでいることでも知られている。

患者の利便性を考慮して外来患者へも院内処方を継続しており、薬剤部では1日約800枚の処方箋に対応している。このような状況のまま、対人業務の充実に取り組んでいる。

同病院薬剤部薬剤部長の宇佐美英績氏は同部の特徴を次のように説明する。「対人業務として、病棟業務や外来患者の薬剤師面談(薬剤師外来)はずいぶん前から取り組んでいます。そのために、対物業務にはロボットやICTを積極的に導入して効率化を推進しています。スタッフは対人業務として目の前の患者さんのために一杯働き、それ以外の時間は将来の患者さんや自己研鑽のために、研究にも積極的に取り組んでいます」。

病棟業務と薬剤師外来で 対人業務を特に強化

病棟業務は38人の薬剤師が17病棟に配置されている。病棟ごとの人数は1~3人、病棟業務時間は4~12時間と幅がある(図)。

基本的にはスタッフステーションで電子カルテにて薬剤の確認や薬剤師が入力すべき項目に記入している。必要に応じて病室の患者へ薬物療法の指導に向かう。持参薬の確認や周術期に休薬すべき薬剤管理、処方に対する効果および副作用について評



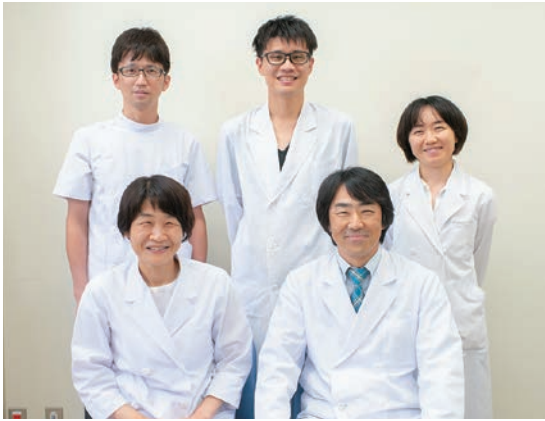
大垣市民病院薬剤部
薬剤部長
宇佐美 英績 氏

価を行い、必要に応じて医師へ報告あるいは処方提案を実施し、薬剤師の職能を発揮している。

医師は薬物療法について薬剤師を信頼し、処方提案を受け入れたり、看護師への説明を任せるなどしている。薬物療法で気を配るべきことを理解している看護師は、適切な報告を薬剤師にも伝えるなど、相互に協力してそれぞれの負荷を軽減している。

加えて、薬剤師のための症例検討会や業務改善を目的としたカンファレンスのほか、効率化を進める医療DXチームの活動、学生などの実務実習をサポートする業務も担当する。

薬剤師外来は外科、乳腺外科、消化器内科、頭頸部・耳鼻いんこう科、産婦人科、泌尿器科などの経口抗がん薬を処方された全患者に対して、診察前面談で介入し、副作用モニタリングだけでなく、服薬アドヒアラン



薬剤部の主要スタッフ。前列右から宇佐美英績氏、松岡知子氏(病棟業務担当)、後列右から郷真貴子氏(薬剤師外来担当)、大橋健吾氏(感染関連担当)、浅野裕紀氏(がん化学療法担当)



大垣市民病院の外観。一般病床771床、結核病床40床、感染症病床6床を擁する地域の中核病院

スも評価し、必要に応じて医師に処方提案を行う。

治療計画等の説明に加えて予想される副作用にも触れる。治療開始後は「副作用は生じていないか」、「その程度はどれほどか」などを聞き出し、必要な支持療法を医師に提案する。

医師からは、「患者さん1人当たりの診察時間が短くなった。副作用などを上手に聞き出し、適切な処方提案をしてもらえるので助かる」といった評価を得ている。

「現在はがん専門の有資格者2人を中心に資格取得希望者4人を含めた計6人で担当しています。人員増やPBPMによる効率化などで、介入させていただける診療科を増やしたいと考えています」(宇佐美氏)。

■ 新たな課題も含めて常に改善への努力を継続

対人業務を充実させるためには中央業務などの対物業務の効率化が必須だ。特筆すべき取り組みは、薬剤師の曝露も防げる抗がん薬の混合調製ロボットの導入だ。2022年の導入

以前は6人体制での業務だったが、導入後は1人減らすことができた。ロボット運用に習熟していくなかでさらに効率化を目指していく。

この運用で顕在化したのが薬剤バイアル最適化(DVO: Drug Vial Optimization)だ。高価な薬を無駄なく使うために、適切な量のアンプルを調達できれば、病院経営に資する部分が大きくなる。

コロナ禍では、「未知のウイルスに対する感染対策にやはり苦労したが、

特例承認の医薬品への対応がもっとも大変だった」と宇佐美氏は振り返る。ワクチンも含めて全て導入できるよう積極的に取り組んだ。

「新しい医薬品への対応では、サーベイランスも含めて地域の医療機関などとの連携が必要であることを再認識しました。コロナ禍での経験を活かして、感染症拡大時への対応だけでなく平時の一般診療でも、質の高い医療提供を継続していきます」(宇佐美氏)。

図 薬剤部の病棟業務に関する組織構成と主なチーム・業務

